

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集	○	直営を維持	95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施済 委託予定無し

対象部局				対象業務				【参考】	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
○		○		○	○	○	○	28.6%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分) 実施率	委託率
								31.2%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公有 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		17.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.8%	48.0%
プール	0	0			0		28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設 (公民館等、等 公民館等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		79.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	費用対効果が見込めないため	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	常駐職員を配置していない	0		8.1%	22.2%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館 (歴史、自然、民俗、芸術等)	0	0			0		17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		8.8%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	他事業も行っているため	5	他事業と兼務しているため	15.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施状況	類型	実施時期	【参考】	
			自治体クラウドへの移行時期	類似団体(類似団体)
○	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	令和2年度	自治体 クラウド 47.6%
				単独 クラウド 31.7%
				全国
				自治体 クラウド 35.5%
				単独 クラウド 38.3%

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備 (注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%